

## 菅首相の「所信表明演説」を読む ——「対等な日米関係」の放棄と新自由主義への舞い戻り——

鳩山由紀夫の辞任を受けて、副総理だった菅直人を首相とする新政権が6月8日に発足した。その途端に内閣と民主党への支持率は「V字型」の急上昇に転じた。7月参院選をめぐる情勢は激変し、自民党など野党の支持率は急落した。「小沢支配を排除」したイメージ操作がその最大の要因だろう。確かに鳩山前内閣閣僚17人のうち11人は残留した。しかし「小沢批判」の急先鋒だった仙谷由人・前国家戦略相を官房長官に、枝野幸夫・前行政刷新相を民主党幹事長に据えた新人事は、「松下政経塾」出身の玄葉政調会長兼公務員制度改革担当相、野田財務相の起用に見られるように、政権の性格を大きく変えたものになっている。社民党の閣外離脱、郵政改革法の廃案に抗議した国民新党代表・亀井郵政改革相の抗議辞任は、「三党連立政権」の事実上の解体を意味している。

菅首相が国会で首相に指名されるやただちにオバマとの電話会談で普天間基地「辺野古沖移設」の日米共同声明と「閣議決定」を継承することを確認したことに、沖縄の人々などから厳しい抗議が噴出したことは当然のことだ。しかしそれだけではない。昨年10月に鳩山が行った所信表明演説と、6月11日の菅の所信表明演説を対照した時に、その違いは鮮明になる。

まず「『架け橋』としての日本」と題された鳩山の外交・安保方針と、「責任感に立脚した外交・安全保障政策」という菅のそれとの違いである。鳩山は「緊密かつ対等な日米同盟」を打ち出し、「透明性の高い共同体としての東アジア共同体構想」の中に、その「緊密・対等」な日米関係を位置づけようとしていた。しかし菅の演説では「日米同盟」から「対等」が消えた。菅が言ったことは「日米同盟は、日本の防衛のみならず、アジア・太平洋の安定と繁栄を支える国際的な共有財産と言えます。今後も日米関係を着実に深化させます」であり、「対等」は消去されてしまった。鳩山が多くの言葉を費や

した「東アジア共同体」も「近隣諸国との……関係強化」の上での「将来的」な構想へと棚上げされた。菅は明らかに、「対等な日米同盟」という鳩山の主張が中国などアジア諸国との関係を重視した「日米同盟」の相対化につながるものではないかというアメリカの疑念を増幅させ、米国の強い圧力によって「迷走・屈服」してしまった経験を「学習」し、沖縄の「総意」を切り捨て、早々と米国に恭順の意を表明したのである。

さらに、鳩山が「友愛政治」という理念で強調していた人権にかかわるさまざまな主張が、菅の所信表明の中では全くといっていいほど見られない。鳩山は「すべての人々が偏見から解放され、分け隔てなく参加できる社会、先住民族であるアイヌの方々の歴史や文化を尊重するなど、多文化が共生し、誰もが尊厳をもって生き生きと暮らせる社会」を打ち出していた。ここでは国民新党などとの関係で「外国人参政権法」や「選択的夫婦別姓」については明示されていないものの、そうした方向付けも暗示されていた。しかし菅の場合確かに鳩山と同様に「男女共同参画社会」について触れてはいるものの、それは「平等・人権」の観点からではなくあくまで「強い経済」のための「雇用・人材戦略」の観点からである。また菅は、「反貧困」ネットの湯浅誠さんの名前を出して「一人ひとりを包摂する社会」を訴えているのだが、それも行政に頼らない地域住民の「まちづくり・防犯、防災」などの自主的活動・住民動員の活動の一環として押し出されているのだ。

総じて「強い経済・強い財政・強い社会保障」の一体的推進を強調する彼の政策は、新自由主義の論理に一貫しているものであり、消費税率の10%への引き上げという彼の提案は、大企業の利害にそった彼の右派路線を際立たせている。米国の圧力に屈従したその外交・軍事政策とともに、こうした新自由主義への公然たる回帰にも批判の主張と運動を強めよう。

(国富建治／事務局)

▶ ホワイトハウスの名物記者だったという Helen Thomas を、その記者席を失ったという小さな記事で知った。彼女の席を奪ったのは、イスラエル在住のユダヤ人に対する「パレスチナから出て行け」「ポーランドにでもドイツにでもアメリカにでも」という彼女の発言だ。▶ 後に謝罪したという彼女の真意を知りようもないし、発言の評価も微妙だろう。だが、歴代大統領たちを困らせ続けてきたというこの記者の、この顛

### 憲壇諍愕

末はバランスを欠いてはいないか。タブーに踏み込んだ結果なのか。▶ 他国の言論状況を云々したいのではない。ただ、米軍と天皇制という触れてはならぬ大きなタブーを抱える日本社会に恐れをなしているのだ。日本の Helen が失うものは一体何なのか。勝ち気そうな Helen の写真に見入っている場合ではない。こんな惨めな状況を私たちはどうするのか、問題である。(大)

# 沖縄の民意を踏みにじった「日米共同発表」及び閣議決定を撤回し、密約まみれの「日米安保同盟」をやめるためにアメリカ政府と交渉せよ！

内閣総理大臣 菅 直人 様

鳩山前政権は沖縄の普天間基地の「県外、国外移設」という公約を破棄し、5月28日に、「代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認」とする明記した日米安全保障協議委員会の「共同発表」とその旨の閣議決定を行いました。私たちは怒りをもって、これに強く抗議し、この「日米共同発表」及び閣議決定の撤回を求めます。

あなたの前任者である鳩山首相は、これまで堅く閉ざされてきた日米安保軍事同盟という「パンドラの箱」をあけました。私たちはそれを歓迎します。そこから出現したのは沖縄への不当で差別的な基地の押し付けという事実であり、また日米安保が重大な密約と抱き合わせになってきたという事実です。だが鳩山前政権はこれらに正面から取り組むことを避け、普天間基地閉鎖の問題では、「迷走」の果てに結局、沖縄（辺野古）に基地を押しつけるという最悪の結果に行き着きました。また「密約」問題でも、封印を解き始めはしましたが、再び蓋を閉めにかかるという「迷走」をここでも続けてきました。

沖縄の島ぐるみの「米軍基地NO!」の声、徳之島をはじめ基地（および基地機能）の移転候補地として名前の上がったあらゆる地域住民の圧倒的な「NO!」の声は、この間マスコミでも広く伝えられています。しかし、鳩山前政権は、こうした民意をもって、アメリカと正面から普天間基地撤去の交渉をすることなく、アメリカの意向のみに配慮し、再び新たな基地を沖縄に押しつけるという最悪の決定に至ってしまいました。私たちはそれを許すことが出来ません。ましてや先の大戦での地上戦、72年までの米軍政による占領、復帰後も過重な米軍基地の存在と、多くの苦しみを押しつけてきた沖縄の人びとに、これ以上の犠牲を負わせようというのですか。

私たちは、あらためて、あなたの政権が、地位協定と1996年のSACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）合意以来の自民党政権による沖縄基地関連取決めを見直し、それらを沖縄の脱基地化へむけて抜本的に改訂するために、アメリカ政府に対して交渉を申し入れ、開始するよう求めます。すべての密約は公表され、破棄されなければなりません。密約をそのままにして、「対等な日米関係」などということはありえないのです。これまで一端が明らかになってきた密約の重大な内容がハッキリとそれを示しています。第一次安保条約の行政協定に埋め込まれた米軍人・軍属（家族も含む）犯罪への裁判権の放棄、そして60年安保改定に向けた「核持ち込みと朝鮮有事は事前協議なし」の容認、さらに72年の沖縄返還へ向けた沖縄返還費用肩代り、核再持ち込み再貯蔵の事前協議承認などの秘密取り決めは、密約が安保条約の裏の顔

であることを示しています。核武装した米軍が多くの民衆の意思を無視し、日本の税金を使って基地を勝手に使い続けるという主権国家間の関係としては公然と認められない行為を裏で実現するために、密約体制は維持されてきました。自民党政権は一貫して、アメリカに約束していることを列島住民に隠し、嘘をつきつづけてきたのです。そして、米軍人の犯罪を日本の裁判所がきちんと裁けない事態が続いていることに象徴されるように、「密約体制」は今でも生きています。

私たちは、あなたが首相や外務省の官僚を含む歴代の密約関係者の責任を厳密に問い、同時にアメリカ政府へ向けてすべての密約の公表とその破棄を要求すべきだと考えます。あなたの政権は、密約によって空洞化してしまった非核三原則を法制化し、米国軍艦の核積載を効果的にチェックするシステムを導入し、核持ち込み禁止の実質化に動き出すべきです。

普天間基地の即時無条件返還、安保関連密約の公表と破棄、地位協定の見直し、核持ち込み禁止の実質化へ向けて、あなたは、オバマ政権との交渉を開始し、沖縄へ基地を強制している「日米安保同盟」そのものを拒否すべきです。そうでなければ、あなたも、歴代自民党政権の嘘まみれの政治の継承者にすぎません。いまさら、沖縄での米海兵隊部隊の存在が「必要な抑止力」などと、軍事の専門家が口をそろえて否定している歴代自民党や前首相の論理でごまかすことなどすべきではありません。戦後最大の大衆運動といわれる60年反安保行動から50年たった今、民主党マニフェストに謳われたチェンジに向かってあなたが改めて歩み出されることを、私たちは強く要求します。

私たちは、あなたが以下の行動をとるように、そして、それを実現するために、アメリカ政府とまともな交渉を開始するよう申し入れます。

1. 鳩山前政権の沖縄の民意への裏切りを正し、日米安全保障協議委員会の「共同発表」と閣議決定を全面撤回し、辺野古新基地建設を断念すること
- 1 鳩山前政権発足時から「共同発表」にいきつくまでの協議の過程を米国からの要請内容を含め全面的に明らかにすること
1. 普天間基地の即時閉鎖と海兵隊の撤退を要求すること
1. 日米安保に関連する密約のいっさいを明らかにし、その破棄と無効を宣言すること
1. 核持ち込みをさせないことをあらためて宣言し、日本政府によるその検証を実施すること

2010安保連絡会

\*\*\*\*\*

この申し入れは、6月19日、賛同594名+54団体の連名を添えて、各地からの申入書とともに提出いたしました。



# ガザ自由船団襲撃に抗議！イスラエルの占領政策全体が問題だ

去る5月31日、封鎖措置の続くガザ地区への支援物資を積んだ「ガザ自由船団」に対して、イスラエル軍が公海上で襲撃を行い、乗員少なくとも9人を殺害、数十人を負傷させ、船団じたいを拿捕するという、許しがたい暴挙がなされた。

その後、6月2日には国連人権理事会が、国際的な独立調査団の派遣を盛り込んだ決議を賛成32、反対3（アメリカ、イタリア、オランダ）、棄権9（日本を含む）で採択。6月6日、イスラエル軍が、さらにもう1隻の支援船を公海上で拿捕。6月14日にはイスラエル政府が船団襲撃事件についての調査委員会を設置（しかし権限は限定されており、かつ「国際的な独立調査団」ではない）——などの動きが続いている。こうした状況への継続的な注目はもちろん必要だが、同時に、その背景にある、すでに4年にわたって続くガザ地区の封鎖措置、そして東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区での入植地建設や分離壁の建設をも含むイスラエルのパレスチナ占領政策全体が、強く非難されなければならない。

この襲撃事件を受けて6月6日、「ガザ支援船団襲撃と乗船者の殺害に抗議し、ガザ封鎖解除を求める6・6行動」が、首都圏で反戦・反基地の運動を継続してきた人たちの中からのイニシアチブで実現した。約80名が参加。

今回の行動で驚いたことには、これまでのこうした抗議行動では要請文などを読み上げた後に、それをイスラエル大使

館入口脇にある「新聞受」と書かれた箱に投函してきたのだが、何と、その箱じたいが無くなっていった。抗議や非難の声を受けとることさえ拒否するという大使館側の態度が表れているのかもしれないが、しかし、ならばこそ一層、イスラエルの占領政策に対する批判を強めてゆかなければならない。

「ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉」では、連続セミナー「〈ナクバ60年〉を問う」をまとめた『鏡』としてのパレスチナ——ナクバから同時代を問う』（現代企画室）の刊行にあたってのシンポジウムを企画している。ぜひ参加を！

（岡田剛士／ミーダーン）

## 『鏡』としてのパレスチナ刊行記念シンポジウム ——イスラエルへの対抗言説から〈別の現実〉へ

- ◆第1部：『鏡』としてのパレスチナ』私はこう読む：浜邦彦、大富亮◎第2部：現局面における支援／連帯とは——ガザ自由船団襲撃から見えるもの：鶴岡哲、太田昌国、早尾貴紀、田浪亜央江
- ◆6月27日（日）14:30～17:30（開場14:00）
- ◆在日本韓国YMCA／304・305教室（JR水道橋駅徒歩6分）
- ◆参加費：800円（書籍購入者は入場無料。当日会場での割引販売もあり）
- ◆主催：ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉（電子メール：midan.filastine@gmail.com）

## ◆ 報告 ◆ 「池澤夏樹・吉川勇一講演会」 『60年安保闘争』50年・ベトナム解放35年

6月16日、市民の意見30の会・東京は、市民意見広告運動の協賛をえて「池澤夏樹・吉川勇一講演会」を開いた。『「60年安保闘争」50年・ベトナム解放35年』の題をつけて。二人の講演とテレビマンユニオン制作のDVD「ロングインタビュー 鶴見俊輔・戦後日本人の記憶」の一部抜粋の上映であった。

池澤さんは1945年生まれなので、ベ平連と同時代を生きた。同世代がベ平連に参加してもいる。その池澤さんが「私は遅れてきたベ平連」と語り始めた。池澤さんの話の根幹は、「ひとりの人間として」であった。池澤さんが自分が書き直した日本国憲法の前文を読み上げた。それは「日本国民は」からではなく「日本人は」から語り始められる。憲法ができてから「日本国民」になるからだ。池澤さんは組織の一員としてではなく本人の意思で物事をはじめるとを強調した。ベ平連はひとりの人間ということから始めて「市民」という言葉に市民権を与えたのだ。市民は「広場」に集まり議論をして事を決める。日本には「広場」がない。なぜなら為政者は「広場」を嫌がるからだ。話は、最新作「カデナ」の主人公達になる。池澤さんは沖縄に住んだが自分は帰りそびれた観光客だ。諦めと執着の感覚を持つ沖縄人を書くことはできない。本土の発想だが、沖縄が可哀相だからではない、沖縄をこんな状態にして良いのか、だから、外から沖縄に入った人々を主人公にした。「カデナ」の主人公たちは小さな反戦組織を作り運動した。彼らは「ひとりひとりが何をするのか」「ひとりひとりの自由意志で下から動く」そして「他の人たちに目的を伝えるには鉄の組織ではいけないんだ」と。池澤さんは自身が「隠れベ平連」だと主人公達を書くことで気付いた。かつてのベ平連の理念が今、重要であることを池澤さん

は語ったと私は思う。と同時に今、語られるということは、今の市民運動にまだまだ培われ伝わっていないことかと思う。

DVDの中の鶴見俊輔さんは、脱走兵援助運動の中の一コマを語った。脱走兵を匿うには家族みんなの努力と協力が必要だった。だから、運動ができた。ベ平連とはそういうものだった。そして、脱走兵援助運動にスパイが入り込み、出国ルートが崩壊したとき、そのスパイを最初に受け入れた鶴見さんをベ平連は追放しなかった。どうしてベ平連だけは、これまでの反権力運動では追放されるのにそうしないで、いい加減に運動をやっていたのか、明治以降、特に知識人の運動のなかで極めてユニークな運動である。それを支えたものの見方は、ポリフォニー（多声音階）だ。これが市民運動だと語った。

吉川勇一さんは、鶴見さんのDVDをふまえて、話し始めた。吉川さんは、鶴見俊輔さんが語るポリフォニーを多元主義とする。鶴見さんから、『絶対』を絶対に使ってはいけない」と教わったと言う。「もしかしたら間違っているかもしれない。間違いをしたときは間違ったと言って次の運動に経験として生かしていく」。吉川さんはこれが大事だと言う。そして、建前と本音が人間にはある。本音に開き直ったり、建前に依存したりしないで、本音を建前にできる限り近づけていく努力をするのが市民運動で、生きている生活の中でやわらかく、ふわっと生きていき、運動を徐々にしていく。人との関係を開き直らずにやわらかくしていくこと。ベ平連の中心はそこにあるのではないか。これは、運動だけでなく私たちの生活の場でも同じではないか。鶴見さんも小田さんもそう考えているのではないか。そんなふうに吉川さんの話は終わった。（有馬保彦／市民の意見30の会・東京）

# 横田にも辺野古にも普天間にも基地はいらない7.17横田行動へ！

現在、マスコミでは普天間代替基地建設問題に続いて民主党新内閣のニュースが飛び交っている。しかし菅直人首相は普天間問題の結着はあくまで前鳩山政権の結論をそのまま引き継ぎ、辺野古への建設案を強行しようとしている。我々はあくまで問題の根幹は日米安保体制であり、安保条約そのものの破棄をしない限り沖縄の基地問題は決して解決しないと考えている。国内であろうが国外であろうが基地の移転では一切問題は解決しない。代替基地計画そのものを白紙に戻し、無条件で普天間基地の返還を求めていく以外にない。

また2010年度は、横田基地に府中の航空自衛隊の司令部である航空総隊が移転する予定だった。だがその準備は遅れていて、今年度中の移転は困難な見込みだという。しかし移転そのものの方向は変わらず、航空総隊はミサイル防衛のための統合司令部の役割も果たす予定だ。北朝鮮のミサイル実験などを口実にしながら、ミサイル防衛(MD)の体制はどんどん進められており、横田基地はそこで重要な役割をになうようになる。

2008年11月に、空幕運輸情報部長の中島空将補は講演の中で「米軍との共同統合運用調整を円滑にし、防空及びBMD(Ballistic Missile Defense＝弾道弾ミサイル防衛)に関わる司令部組織間の連携を強化する目的で、防空指揮群や作戦情報隊とともに」総隊司令部を横田に移転するのだと述べている。航空自衛隊と米軍の関係が今以上に強化されていくことだけははっきりしている。

冷戦時代の影を残す今の米軍を「対テロ戦争向け」に作り

替える大規模な再編が世界で進んでいるが、普天間基地に代わる代替基地の建設要求も、MD体制強化につながる横田への航空総隊移転もどちらも世界中いたるところで、あらゆる紛争地域に対して軍の投入を速やかに行えるようにしようということだ。

だが、米国の強大な軍勢力を使った戦争戦略はアフガニスタン・イラクという国々を一層の混乱に導いた。9・11事件を奇貨にして、米国は一連の「対テロ戦争」を実施してきたが、米国にとって都合のいい世界秩序を作ろうというもくろみは挫折し、両国は泥沼の紛争地域になってしまった。米国の軍需産業にとっては、紛争が長引いた方が彼らの利益が上がって都合がいいのかも知れない。だが、そこに住んでいる民衆にはたまったものではない。私たちはこうした米国の戦略に真っ向立ち向かい、辺野古の新基地建設にも米軍再編にも反対し、7月17日に米軍横田基地に向かうデモを行うことにした。多くの参加をお願いしたい。

(大洞俊之／立川自衛隊監視テント村)

\*\*\*\*\*

## 横田にも辺野古にも普天間にも 基地はいらない7.17横田行動へ！

日時 7月17日(土)午後2時頃集会開始(4時頃デモ出発を予定)  
場所 福生市民会館第4・第5会議室(青梅線牛浜駅下車徒歩5分  
立川自衛隊監視テント村で借りています)

講演 前田哲男さん「日米安保と米軍再編」 地域からアピールなど

憲法を読む◇『ゼロからわかる核密約』(石井修 著／柏書房／1600円＋税)  
『密約——日米地位協定と米兵犯罪』(吉田敏浩 著／毎日新聞社／1700円＋税)

「密約」をめぐるマスコミ報道は、実に奇妙なものでありつづけている。政権交代した民主党政権は、かつての歴代自民政権が交わしてきた「密約」の内容を、明らかにするはずであった(そう公約した)。そして、その存在すら認めようとしなかった自民党と違って、民主党政権はそれなりに「密約」の事実を認定し、その具体的内容を明らかにするかに見えた。岡田外相はその「パンドラの箱」のフタを開けなかったが、その密約の内容については、きわめて曖昧にしか認定せず、これだけ時間がたっており、条件も変わったので、実害はないという姿勢で終始し、その悪行の主役であった外務省官僚とともに、結局あわててすぐ箱のフタを閉めてしまったのだ。事実を調べて、より明らかにせよという判決(司法の判断)が出されたのにもかかわらず、である。菅新政権でもこの男は外相であり続けている。主権者である民衆に、公然と嘘をつき続ける政治(さらに嘘はないと大嘘を重ねる政治)を結局、民主党政権は継承しだしているのだ。そうした政治姿勢への、あって当然の鋭い切り込みは、マスコミには一貫して存在しない。日米軍事同盟への正面からの批判はタブーである。「密約」なしには、この安保体制は成立しなかった。だから、すべての「密約」を明らかにし、その「嘘」(デマによる操作)の政治の責任を問いただすという、民主主義のあたりまえのルールは「安保密約」を自明の前提とする政権には実行できないのだ。そして「安保」批判をタブーとするマスコミには、そ

の事実批判的にせまることすらできない。

これが私たちをかこむ政治(情報)環境である。しかし、一部のジャーナリストや学者によって「密約」の実態(それが安保体制をどのように機能させ続けているか)を明らかにする作業は蓄積され続けている。アメリカ側の資料(公文書)が順次公開される時間に入っているのだから、それはあたりまえの事であろう。ここでは、とりあえず2冊紹介する。

まず「核密約」の問題を中心に、密約まみれの安保体制の歴史を、わかりやすく論じた『ゼロからわかる核密約』(石井修、柏書房)。この本はタイトルにいつわりなく、非常に平明に「密約」の内容と、それが必然化されてきた歴史を明らかにしている。

もう1冊は『密約——日米地位協定と米兵犯罪』(吉田敏浩著、毎日新聞社)である。本書は行政協定(後に地位協定)にうめこまれた、「密約」群が、どのように歴史的に機能し続けることで、事実として日本の司法の裁判権が米軍によって取り上げられ続けてきたか(日本の政府が、それを当然のことと認め、その事実を人びとに隠し続けてきたか)を詳細に明らかにしている。今に生き続けている恐ろしい「密約」の実態のレポートである。

平和憲法を破壊し続けている「密約づけの安保体制」を具体的に批判する私たちの作業には、不可欠な2冊である。

(天野恵一／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2010年6月3日～6月15日

## 「日米合意は重視する」 沖縄無視の菅民主体制

**【6月3日】〈消費税アップ〉** 自民党は参院選公約に消費税率について現行の5%から10%への引き上げを盛り込むことを決めた。先月発表した原案では「税率は政権復帰後に決定」としていたが、「財源があいまいなままでは民主党と差別化できない」と判断し方針転換した。

**【6月4日】〈民主党党首選挙〉** 民主党代表選への立候補を表明した菅直人財務相兼副総理、樽床伸二環境委員長は立候補記者会見で、辺野古への移設を決めた日米共同声明を維持する考えを相次いで明らかにした。声明は「沖縄の普天間基地移設問題でも多くの皆さんに失望を与えてしまった」と指摘。その上で「日米合意を踏まえつつ、これからも沖縄の負担軽減という目標に向かって大きな息の長い努力が必要です」と述べている。外交方針では「日本の外交の基軸が日米関係にあるというのはその通りだ」と述べ、日米同盟を最重要視する考えを示した。

**【6月5日】〈普天間〉** 菅直人新首相は日米合意について「鳩山政権の下で形成された合意をしっかりと踏まえることが政権を引き継いだ私たちの責任だ」と述べ、日米合意に沿って対処する意向を表明した。また岡田克也外相は記者会見で、名護市辺野古への建設で米側と合意している米軍普天間飛行場の代替施設に関する詳細な位置や工法について「8月末までに完全に沖縄側の理解がないと前に進めないか」というと、そういうことではない」と述べた。位置と工法は基本的に日米両政府が決め、その後に県など沖縄側に受け入れを求める考えを示唆する発言。

**【6月7日】〈消費税〉** 民主党の玄葉政調会長は昨年の衆院選マニフェストを見直して参院選に臨む意向を表明した。焦点の消費税の扱いについては「タブー視せず議論することが大事だ。次の総選挙後には消費税を含めた税制の抜本的改革を行うと書かなければならない」と述べ、次期衆院選後の消費税率引き上げ方針を参院選公約に明記することに意欲を示した。

**【6月8日】〈普天間〉** 米上院軍事委員会は在沖縄海兵隊8000人のグアムへの移転予算の承認条件として、米軍普天間飛行場の代替施設建設履行に向けた具体的な進展を国防総省が保証することなどを盛り込んだ報告書をまとめた。上院軍事委員会は2011会計年度国防権限法案で、グアム移転費の政府原案を約7割削減した。下院との法案一本化が行われる今秋の時点で、日米共同声明に基づく、移設に向けた具体的な動きがなければ、同省の予算確保は困難になる恐れもある。報告書は、日米が09年に締結した在沖海兵隊のグアム移転協定が「移転は普天間飛行場の代替施設完成に向けた日本政府による具体的な進展にかかっている」と規定していることを明示。さらに、国防総省が以前、進展を示す目安として位置付けた、代替施

設建設に関する沖縄県知事の埋め立て許可が得られていないことを指摘。代替施設建設の遅れに伴い、14年までのグアム移転にも遅れが生じることを「懸念」している。訓練施設については、グアムに新たな実弾射撃訓練場を建設するのは困難だとして、米自治領北マリアナ諸島テナンを候補地として提示した。

**【6月10日】〈自衛隊海外派兵〉** ハワイ・パールハーバーで、海上自衛隊とアメリカ海軍による日米合同の記者会見が行われ、アメリカ海軍の制服組のトップは「海上自衛隊は、世界規模で役割を果たしていくべきだ」と述べ、海上自衛隊がより広い役割を担うことに期待感を示した。これに対し、海上自衛隊トップの赤星慶治海上幕僚長は「日米同盟は、根本的には日本の防衛のためにある」と述べた。そのうえで赤星は「一方で、世界情勢の変化により、日米同盟の位置づけが変化しているのも事実で、現在は海賊対策のため、ソマリア沖にまで部隊を派遣している。今後もこうしたグローバルな活動に寄与するべきだ」と述べ、アメリカと協調していく考えを示した。

**【6月11日】〈日の丸君が代〉** 卒業式や入学式での君が代斉唱をめぐる、北海道の高橋教育長は起立しない教職員がいる学校の名前の公表を検討していることを明らかにした。北海道教職員組合による違法献金事件の発覚後、道教委は君が代斉唱について学校現場への「指導」を強化。今春は多くの公立校に職員を派遣して指導したが、68校（指定市の札幌市立校を除く）で不起立者が出た。

**【6月12日】〈米国防費削減〉** 過去最悪の財政赤字にあえぐ米国で、国防費の見直しを求める動きが出始めた。軍事費削減派の急先鋒フランク下院議員（民主党）らの要請で設置された有識者の作業部会は今後10年間で1兆ドル（約92兆円）規模の削減を目指す提言書を発表。ゲーツ国防長官は5月の演説で「2001年の米中枢同時テロで、国防支出のたがが外れた」と述べ、過去10年の国防予算がイラクやアフガニスタンでの戦費を除いても激増したと指摘。提言書によると、戦費を除いた予算は01会計年度には3160億ドルだったが、10会計年度は5310億ドルに膨らんだ。作業部会は、核戦力を減らすことで保守管理費を削るほか、20万人規模の人員削減、アジアや欧州に駐留する米軍の規模縮小などを求めた。

**【6月13日】〈憲法調査会〉** 民主党は菅政権下で復活させる政策調査会組織の骨格を固めた。政策分野ごとの「部門会議」を設置し、複数の省庁が関与する政策に対応する「プロジェクトチーム（PT）」や中長期的な政策課題を論議する「調査会」を新設。参院選前に一部稼働させたい考えで参院選後に廃止された憲法調査会も復活する。

**【6月15日】〈靖国参拝〉** 菅直人首相は参院本会議で、靖国神社参拝について「個人的には何度も参拝したことはあるが、A級戦犯が合祀されており、首相や閣僚の公式参拝には問題がある。在任中に参拝するつもりはない」と言明した。憲法改正に対しては「経済と国民生活を立て直すことが第一だ。内閣の喫緊の課題とは考えていない」と慎重な立場を強調。改憲原案を審議するため設置されながら休眠状態が続く衆参両院の憲法審査会の運営に関しては、各党の協議に委ねる意向を示した。

# 12 私も一言 111

大河原礼三(軍事力廃止を求める会)

## 抑止力でなく国際法による安全を!

鳩山前首相は普天間基地問題の結論で「米軍の抑止力を低下させてはならない」と言った。外交評論家の岡本行夫氏はテレビで「沖縄から米軍基地がなくなれば中国はすぐに尖閣諸島に手を出す」と言った。権力は「抑止力」を盛んに語って軍事力を正当化し、世論を操作している。

抑止力は相手国を上回る軍事力を必要とするから、軍拡競争が起き、核密約も必要になる。軍隊は実際にどれだけ戦争を抑止できるのか疑問である。基地は攻撃の目標とされるか

ら、かえって危険である。抑止力は憲法9条が禁止している「武力による威嚇」の一種である。沖縄の深刻な基地被害を考えれば、そのような被害の上に成り立つ抑止力によって「国の安全」を図る政策が不当であることは明白である。安保条約は日米が抑止力を分担するから経済的負担が小さいと言われるが、抑止力の問題性は大きくなっている。沖縄では抑止は「ユクシ」(ウソ)と言われている(本紙前号1頁)。

抑止力というウソ・暴力ではなく、真の安全への道は何か。ジュネーブ条約第1追加議定書(1977年制定)第59条は、無防備地域を攻撃することを禁止している。無防備の国は攻撃されないのである。日本が平和憲法に基づいて安保条約と米軍基地と自衛隊を廃止して無防備地域になれば、ジュネーブ条約などの「国際人道法」によって安全になることができ、すべての国と平和友好条約を結ぶならば諸民族の公正と信義に信頼して安全と生存を保持することができる。今や非武装国家だけが安全で平和的であることができる時代が始まっている。そのことを広く主張し、抑止力論と戦って行きたいと思う。世界には軍隊のない国がすでに27カ国もある。

## 集会・行動情報 6/26 ~7/4

▶6/26(土) 軍事同盟のない世界へ/改定50年の安保条約を問う◆中村政則(一橋大学名誉教授・日本近代史) 増田正人(法政大学教授・世界経済論) 水島朝穂(早稲田大学教授・憲法学) ◆10:00~◆明治大学駿河台キャンパス・リバティタワー◆1000円◆主催:シンポジウム「軍事同盟のない世界へ」実行委員会(03-5367-5430)

■「どうするアンボ」上映&トーク◆小林アツシ(映像ディレクター) ◆18:30~◆文京区民センター 3D会議室(地下鉄都営三田線春日駅下車すぐ、地下鉄丸ノ内線・南北線後楽園駅下車徒歩4分) ◆800円◆主催:許すな!憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

■第149回いろいろばた会議~「もんじゅ」を廃炉に◆小林圭二(元・京大原子炉実験所・「もんじゅ」研究の第一人者) 槌田敦(核開発に反対する会代表) ◆12:30~◆明治大学リバティタワー9F 1096室(JR御茶ノ水駅下車5分) ◆800円◆主催:たんぼぼ舎(03-3238-9035)

■宮森小学校米軍ジェット機墜落事件51周年/伊波・宜野湾市長が語る、もうガマンできない! 普天間基地とは暮らせない!!◆伊波宜野湾市長 ◆13:30~◆文京区民センター3A(地下鉄都営三田線春日駅下車すぐ、地下鉄丸ノ内線・南北線後楽園駅下車徒歩4分) ◆1000円◆主催:6・30を伝える会、沖縄平和ネットワーク首都圏の会、ピース・ニュース(090-9318-2059)

▶6/27(日)『鏡』としてのパレスチナ』刊行記念シンポジウム——イスラエルへの対抗言説から〈別の現実〉へ(※本文3ページ)

■朝鮮学校差別を許さない!「高校無償化」即時適用を求める市民行動◆14:00~集会・15:00~デモスタート◆芝公園23号地集会広場(地下鉄三田線御成門駅下車3分)

◆主催:「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会(watasitati2004@yahoo.co.jp)

■子どもと教科書を考える府中の会連続学習会◆前田朗(東京造形大学) ◆18:30~◆府中グリーンプラザ6階「第1・第2会議室」(京王線「府中駅」北口徒歩2分) ◆500円◆主催:子どもと教科書を考える府中の会(090-4071-0408)

■JVJA緊急報告「沖縄~真の抑止力とは」◆嬉野京子(ジャーナリスト、写真ディレクター) 滝本匠(琉球新報社) 生方卓(明治大学政治経済学部准教授) 豊田直巳(フォトジャーナリスト) 國森康弘(フォトジャーナリスト) ◆13:30~◆明治大学リバティタワー1階 1012教室(定員280人) ◆1000円◆主催:日本ビジュアル・ジャーナリスト協会(JVJA) / 現代史研究会(090-6101-6113)

▶6/30(水) 60年安保から50年「日米同盟」そして沖縄◆山崎久隆(たんぼぼ舎)「米軍再編の全貌と強化される日米同盟」 ◆18:45~◆1500円◆本郷文化フォーラム(地下鉄丸の内線・大江戸線本郷三丁目駅下車徒歩5分) ◆主催:HOWS事務局(03-5804-1656)

▶7/3(土) 日弁連シンポジウム 地方分権とナショナル・ミニマムのあり方を考える◆13:00~◆岡田広行(東洋経済記者)「地方分権とナショナル・ミニマムのあり方を考える」◆弁護士会館2階講堂クレオ◆無料◆主催:日本弁護士連合会(03-3580-9504)

▶7/4(日) 沖縄に基地を押し付けるな! 決着は着いてないぞ! 7.4新宿ど真ん中デモ◆14:00~◆新宿東口アルタ前広場◆楽器、プラカード、横断幕など何でも持参! ◆主催:沖縄を踏みにじるな! 緊急アクション実行委員会(090-5344-8373)